様式第２（第１条関係）

（表）

|  |
| --- |
| 鳥獣捕獲等許可申請書（鳥獣の管理の目的）年　　　月　　　日岡　崎　市　長　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　　　所　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　　　　　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 法人にあっては、　　　　　　　　　　　　　　　　　 主たる事務所の　　　　　　　　　　　　　　　　　 所在地、名称及　　　　　　　　　　　　　　　　　 び代表者の氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号　　　　　　　　　　　　　　　　　生年月日　　　　　　　　　　　　　　　　　職　　　　　　業　下記のとおり、鳥獣の捕獲等又は鳥類の卵の採取等をしたいので、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律（以下「法」という。）第９条第２項の規定により申請します。記 |
| ⑴ | 捕獲等をしようとする鳥獣又は採取等をしようとする鳥類の卵の種類及び数量 |  |
| ⑵ | 捕獲等又は採取等の目的 | 鳥獣の管理（ 対処捕獲 ・ 予察捕獲 ） |
| ⑶ | 捕獲等又は採取等の期間 | 年　　　　月　　　　日から年　　　　月　　　　日まで |
| ⑷ | 捕獲等又は採取等の区域 |  |
| ⑸ | 捕獲等又は採取等をした後の処置 |  |
| ⑹ | 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則第７条第１項第７号に掲げる場所、特定猟具使用禁止区域、特定猟具使用制限区域内において捕獲等又は採取等をしようとする場合にあっては、その場所の位置、名称及び理由又は猟区設定者の承認の有無 |  |
| ⑺ | 捕獲等又は採取等の方法 | 銃器を使用しない場合 |  |
| 銃器を使用する場合 | 猟銃・空気銃　　所持許可証番号　 | 第　　　　　　　　　号 |
| 交付年月日 | 　　年　　月　　日 |
| ⑻ | 狩猟免許 | 狩猟免許の種類 |  |
| 都道府県知事名 | 　　　　　　　　　知事 |
| 狩猟免状の番号 | 第　　　　　　　　　号 |
| 交付年月日 | 　　年　　月　　日 |

（裏）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ⑼ | 捕獲等をしようとする鳥獣又は卵の採取等をしようとする鳥類の生息状況 |  |
| ⑽ | 鳥獣による被害の実情 |
| 被害物名 | 被害対象数量① | 被　害　率② | 実被害数量①×② | 単位当たりの被害額　　③ | 被害見積額①×②×③ |
|  |  | 　　　（％） |  | 　　　万円 | 　　　万円 |
| ⑾ | 捕獲等又は採取等の事由の証明（依頼による場合は依頼した者による証明）　捕獲等をしようとする鳥獣又は採取等をしようとする鳥類の卵の種類及び数量並びに鳥獣による被害の実情は、⑴及び⑽のとおり相違ありません。　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所氏　名　　　　　　　　　　　　　　　職　業 |
| 備考　１　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。２　⑴の欄の数量は、この申請で捕獲等又は採取等をしようとする総数を記入すること。　　　３　⑵の欄の括弧内は、対処捕獲、予察捕獲のいずれかに○を付けること。　　　４　⑺の欄には、具体的な捕獲等の方法（網（かすみ網を除く。）、はこわな等）又は採取等の方法を記入すること。５　共同申請による場合にあっては、申請者の住所、氏名、職業、生年月日、⑺及び⑻の欄は、そのうちの代表者１名について記入し、他の者については、氏名の欄に「ほか○○名」と記入するとともに、住所、氏名、職業、生年月日、⑴、⑺及び⑻の欄の所要事項を記入した鳥獣捕獲等許可申請者（従事者）名簿（様式第３別紙）を添付すること。　　　６　申請者が、国、地方公共団体、法第18条の５第２項第１号に規定する認定鳥獣捕獲等事業者又は法第９条第８項の規定に基づき環境大臣の定める法人にあっては、⑺及び⑻の欄は空欄とすること。　　　７　捕獲等又は採取等が他の者からの依頼によるものである場合（申請者が６に掲げる者である場合を除く。）は、依頼者が作成した鳥獣捕獲依頼書を添付すること。　　　８　添付書類①　捕獲等又は採取等をしようとする場所（区域）を明らかにした図面②　捕獲等又は採取等の方法を具体的に明らかにした図面等（銃器を使用する場合を除く。） |